建設部

実施計画事業

令和５年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	12	説明資料	26	項目番号	2(2)

事務事業名	交通安全教室事業	所管部課名	建設部 土木計画課

（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	交通安全対策基本法第4条、第38条						

実施計画				
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興	分野別計画	
	中柱	安全・安心のまちづくり		
	小柱			

項目	内容
目標	交通安全教育を通して、交通ルールやマナーの習得と交通安全意識の向上を図り、交通安全を推進する。
目標達成に必要なこと	専門的スキルと経験を有する者による、幼児から高齢者まで各世代に応じた効果的な交通安全教室の実施。
具体的な事業内容	会計年度任用職員として「交通安全教育指導員（※横須賀市交通安全教育指導員設置要綱に基づく。以下、指導員と表記。）」を雇用し、各種交通安全教室を実施する。 （1）小学校1年生交通安全教室　（2）小学校3年生自転車交通安全教室 （3）小学校5年生自転車交通安全教室　（4）横断指導旗交通安全教室 （5）幼児交通安全教室　（6）高齢者交通安全教室

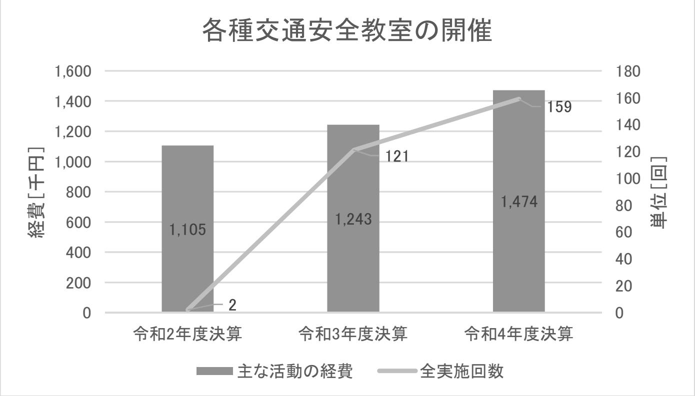
（２）本事務事業における主な活動の実績

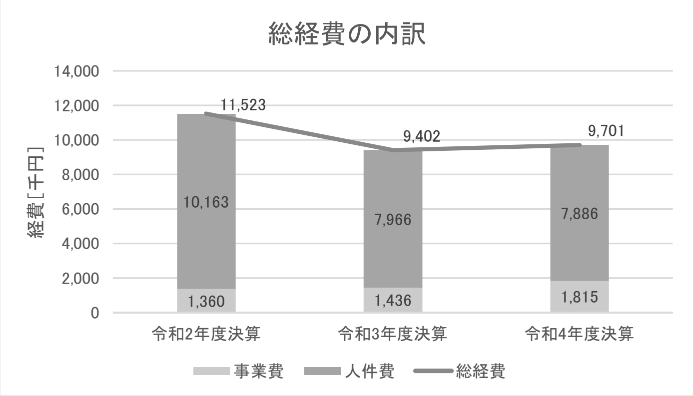
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和２年度	令和３年度	令和4年度	単位
① 各種交通安全教室の開催	全実施回数	2	121	159	回
その他の活動実績	**活動（指標）名**	**令和２年度**	**令和３年度**	**令和4年度**	**単位**
② 教室用車両の使用及び維持管理	全使用回数	2	74	112	回
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	1,360	1,436	1,815	2,120	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	1,105	1,243	1,474	1,797	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	255	193	341	323	千円
b　人件費	10,163	7,966	7,886	7,863	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	7,642	5,462	5,357	5,369	千円
総経費（a　＋　b）	11,523	9,402	9,701	9,983	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R3年度⇒R4年度	特になし

項目	内容
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和2年度と3年度を比較しての人件費の減は、指導員を1名減員（4名→3名）したことによるもの。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度はほぼ中止せざるを得なかったが、令和3年度から再開できるようになり、実施回数の増にあわせて、テキスト購入費等かかる経費も増加した。
今後の事業の方向性	・交通事故発生件数は、年々減少傾向にあるものの、市内ではいまだ年間約千件もの交通事故が発生している。 ・外出に不安のある子どもや高齢者が日常生活において安全に道路を通行するための知識を得ることができる交通安全教育は、交通事故の発生を抑止し、また市民が安心して暮らすことのできるまちづくりの視点からも重要であるため、維持継続していく。

令和５年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	12	説明資料	26	項目番号	2(3)

事務事業名	交通安全普及啓発事業	所管部課名	建設部 土木計画課

（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	交通安全対策基本法第4条、第38条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興		分野別計画			
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱						
目標	交通安全運動（年間運動、各季の運動等）のほか各種事業の実施により、運転者や児童、地域の人たちなどへの交通安全思想の普及啓発活動を展開し、交通事故のない市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。						
目標達成に必要なこと	警察をはじめとする関係機関や関係団体、地域と連携協力しての継続的な交通安全活動の実施。						
具体的な事業内容	(1)年間及び各季交通安全運動 (2)交通安全通学用帽子（新入学児童黄色い帽子）の配布 (3)小中学生交通安全ポスターコンクール (4)交通安全教育グレースボール大会（高齢者が参加するイベント） (5)スクール・ゾーン電柱巻標識の設置 (6)アクセルペダル踏み間違い加速抑制装置補助金（令和元年11月事業開始～令和3年3月末事業終了）						

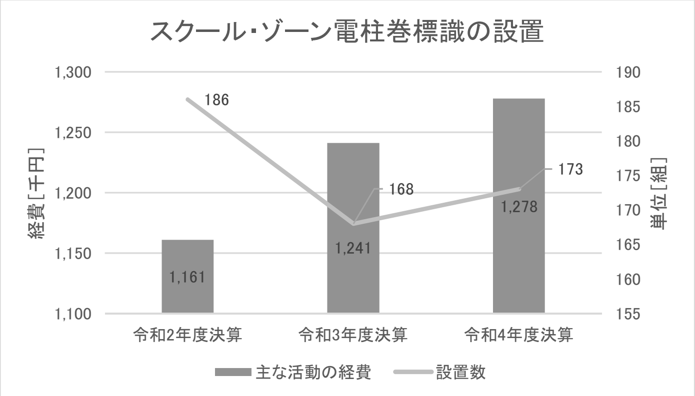
（２）本事務事業における主な活動の実績

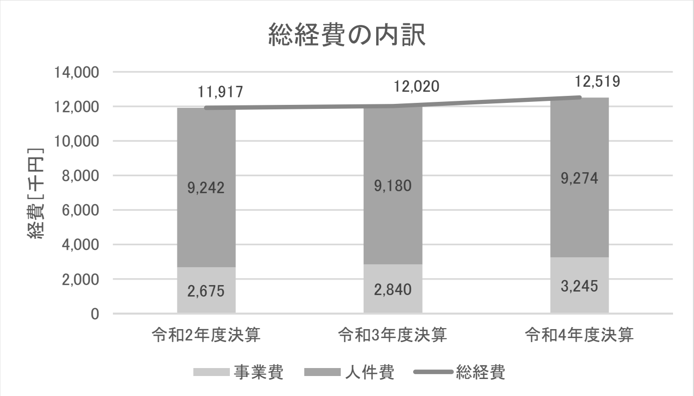
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和２年度	令和３年度	令和4年度	単位
① スクール・ゾーン電柱巻標識の設置	設置数	186	168	173	組
その他の活動実績	**活動（指標）名**	**令和２年度**	**令和３年度**	**令和4年度**	**単位**
② 交通安全通学用帽子（新入学児童黄色い帽子）の配布	配布数	3,434	2,925	2,817	個
③ 小中学生交通安全ポスターコンクールの実施	応募数	−	963	924	点

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	2,675	2,840	3,245	3,407	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	1,161	1,241	1,278	1,428	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	1,514	1,599	1,967	1,979	千円
b　人件費	9,242	9,180	9,274	9,145	千円
正規職員	1.1	1.1	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	11,917	12,020	12,519	12,552	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点 （※上記(2)①） R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点 （※上記(2)①） R3年度⇒R4年度	事業名（細々目）について、令和4年度以降、「交通安全啓発事業」及び「交通安全環境整備事業」を統合し「交通安全普及啓発事業」とした点。
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	・スクール・ゾーン電柱巻標識の設置は市内を8エリアに分けて順次更新している。令和2年度から令和3年度にかけて単価が上がったため、経費の負担が増えた。 ・令和2年度の新入学児童黄色い帽子の配布については、新型コロナウイルス感染症の影響により、就学前健康診断での個数・サイズの確定ができず余裕をみて購入したため増となった。		
今後の事業の方向性	・交通事故発生件数は、年々減少傾向にあるものの、市内ではいまだ年間約千件もの交通事故が発生している。 ・交通安全は、より安全で安心のできる社会の実現を図るうえでの重要な課題の一つである。関係機関や関係団体、地域との連携協力による交通安全の普及啓発のための取り組みは、子どもや高齢者を事故から守るために不可欠であり、維持継続していく。		

令和５年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	33	項目番号	7

事務事業名	地籍調査事業費	所管部課名	建設部 土木用地課

（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込 未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務					
根拠法令	国土調査法					
実施計画	大柱	経済・産業の再興		分野別計画		
	中柱	都市基盤の整備				
	小柱					
目標	土地の所有者、地番、地目、境界、地積に関する調査を行い、地籍の明確化を図ることにより、土地境界に関するトラブルの未然防止、土地取引や公共事業の円滑化、土地への課税の適正化、地震や津波被害が発生した際の復旧作業の迅速化等に寄与することを目指す。					
目標達成に必要なこと	・県の施策や、国の方針をふまえて事業計画を策定し、県補助金を確実に取得しつつ事業を推進していく。 ・調査対象の土地所有者等の協力が不可欠なので、事業の必要性や効果について丁寧に説明し、理解を得ていく。					
具体的な事業内容	関係資料の調査や、土地所有者等との現地調査により、各土地の地番、地目、境界を調査し、面積を測量し、それらの結果を地籍簿、地籍図にまとめる。 地籍簿、地籍図は、県の認証、国の承認手続きを得た後に法務局へ送付され、それに基づき不動産登記法に定められている地図が備え付けられる。成果については、その後も一般の閲覧に供しなければならないため、土木用地課内で管理していく。					

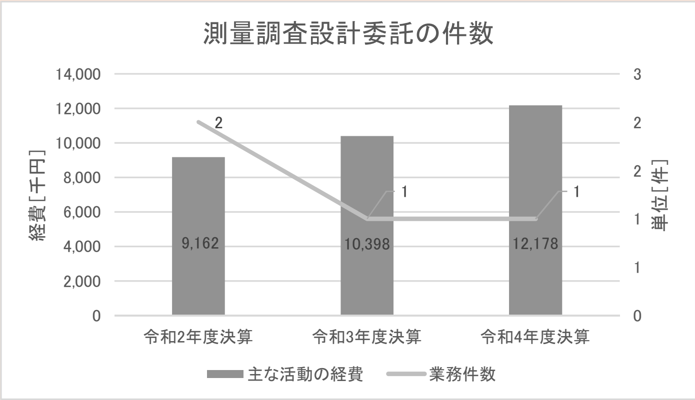
（２）本事務事業における主な活動の実績

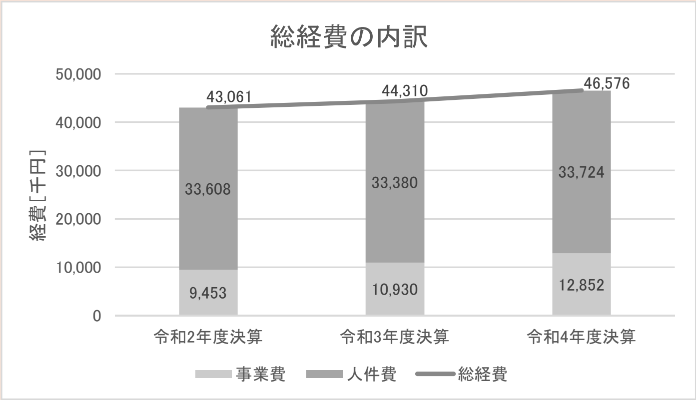
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和２年度	令和３年度	令和4年度	単位
① 測量調査設計委託	業務件数	2	1	1	件
その他の活動実績	**活動（指標）名**	**令和２年度**	**令和３年度**	**令和4年度**	**単位**
②					
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	9,453	10,930	12,852	16,620	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	9,162	10,398	12,178	15,862	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	291	532	674	758	千円
b　人件費	33,608	33,380	33,724	33,256	千円
正規職員	4.0	4.0	4.0	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	43,061	44,310	46,576	49,876	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R2年度⇒R3年度	令和2年度は、通常の地籍調査を1地区（0.01k㎡）と、官民境界先行型の調査1地区（0.03k㎡）の計2地区について着手した。 令和3年度は、通常の地籍調査を1地区（0.04k㎡）のみ着手した。	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R3年度⇒R4年度	大きな変更点は特になし。

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費、特に測量調査設計委託にかかる経費は、人件費や調査手法（通常型か官民境界先行型か）、調査地区面積、地形、筆数（土地の数）などによって増減する。
今後の事業の方向性	当面は、相模湾沿岸など大規模地震発生時の津波被害想定地区において引き続き事業を推進していく予定。

令和５年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	37	項目番号	2(2)

事務事業名	トンネル計画修繕事業	所管部課名	建設部 道路整備課

（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	市が管理する49トンネルについて、5年ごとに定期点検を実施し、計画的な維持修繕工事を実施することで長期的なコスト削減を図るとともに平常時及び緊急時の安全な通行を確保する。						
目標達成に必要なこと	定期点検結果をもとに、新技術の検討も含め長寿命化修繕計画を更新することで、国庫補助を取得し確実に事業を実施する。 また、橋りょう計画修繕事業の計画も考慮し、平準的な工事予定を検討する。						
具体的な事業内容	(1)トンネル修繕工事:ひび割れ防止工、覆エコンクリート背面空洞化対策工、剥落防止対策工、漏水対策工 (2)トンネル照明設備修繕工事(老朽化により第三者被害が懸念される場合に実施):照明取付金具更新、灯具更新(LED化)						

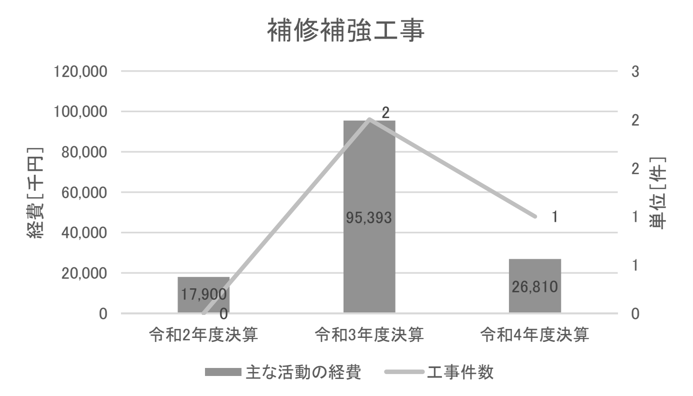
（２）本事務事業における主な活動の実績

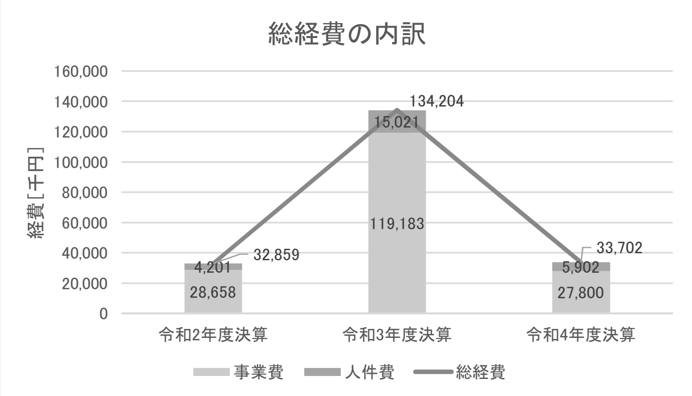
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和２年度	令和３年度	令和4年度	単位
① 補修補強工事の設計施工(一般工事)	工事件数	0	2	1	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和２年度	令和３年度	令和4年度	単位
② 測量調査設計委託	業務件数	1	2	1	件
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	28,658	119,183	27,800	29,800	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	17,900	95,393	26,810	27,800	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	10,758	23,790	990	2,000	千円
b　人件費	4,201	15,021	5,902	5,820	千円
正規職員	0.5	1.8	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	32,859	134,204	33,702	35,620	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和元年度トンネル長寿命化修繕計画を策定。その結果を元に、令和2年度に実施した、大明寺トンネル詳細設計に基づき、修繕工事を実施。令和2年度より繰越した光の丘照明設備修繕工事が完了。また、中里トンネル及び深浦トンネルの詳細設計を実施。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和3年度に実施した、中里トンネル詳細設計に基づき、修繕工事を実施。令和2年度に環境部から移管を受け点検の結果健全度Ⅲとなった3トンネルについて詳細設計を実施。
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度に作成したトンネル長寿命化修繕計画に基づき、対象トンネルに対して詳細設計のうえ修繕工事を実施。工事及び設計委託は各年1トンネル程度を実施している。費用の増減はトンネルの規模(延長・断面)、工事内容による。 人件費は道路補修課各事業間での人員配分にあたり、年度毎の各事業の事業量にあわせ増減している。		
今後の事業の方向性	市の管理する49トンネルについて5年に1度の定期点検結果をもとに長寿命化修繕計画の更新を行い、予防保全的な修繕を行うことで、効率的な維持管理を実施する。		

令和５年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	38	項目番号	2(3)

事務事業名	橋りょう計画修繕事業	所管部課名	建設部 道路整備課

（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込 未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務					
根拠法令	道路法第42条					
実施計画	大柱	経済・産業の再興		分野別計画		
	中柱	都市基盤の整備				
	小柱					
目標	市が管理する366橋について、5年ごとに定期点検を実施し、計画的な維持修繕工事を実施することで長期的なコスト削減を図るとともに平常時及び緊急時の安全な通行を確保する。					
目標達成に必要なこと	定期点検結果をもとに、新技術の検討も含め長寿命化修繕計画を更新することで、国庫補助を取得し確実に事業を実施するとともに、簡易な修繕工事についても計画的に修繕工事を実施する。					
具体的な事業内容	(1)橋りょう修繕工事：断面修復工、ひび割れ対策工、剥落防止対策工、伸縮装置取替工、橋面防水工、地覆補修工、高欄取替工 (2)橋りょう補強工事:縁端拡幅工、横変位制限装置設置工 ※橋りょう架替工（老朽化が著しく、補修工事よりもランニングコストが安くなる場合）及び橋りょう撤去工(集約化により費用の縮減を図る) 　として実施する場合は事業替えを行う。					

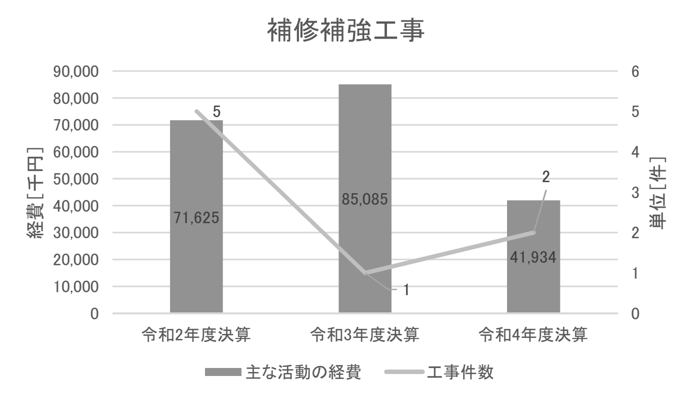
（２）本事務事業における主な活動の実績

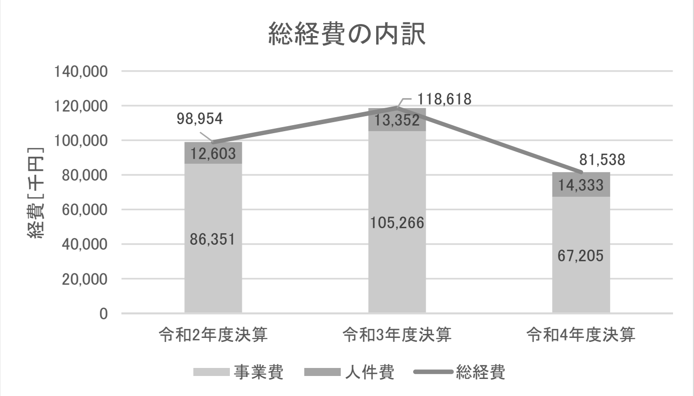
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和２年度	令和３年度	令和4年度	単位
① 補修補強工事の設計施工（一般工事）	工事件数	5	1	2	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和２年度	令和３年度	令和4年度	単位
② 測量調査設計委託	業務件数	1	3	2	件
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	86,351	105,266	67,205	84,685	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	71,625	85,085	41,934	51,514	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	14,726	20,181	25,271	33,171	千円
b　人件費	12,603	13,352	14,333	14,134	千円
正規職員	1.5	1.6	1.7	1.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	98,954	118,618	81,538	98,819	千円

（4）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R2年度⇒R3年度	令和2年度は工事として5橋（うち補助2橋）、委託1橋及び定期点検結果に基づいた長寿命化修繕計画の見直しを実施。令和3年度は工事として1橋（うち補助1橋）、委託3橋（うち補助3橋）を実施した。	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R3年度⇒R4年度	令和3年度は工事として1橋（うち補助1橋）、委託3橋（うち補助3橋）を実施。令和4年度は工事として4橋（うち補助2橋(R5へ繰越)）、委託2橋（うち補助2橋）を実施した。

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は工事の件数は減ったが橋の規模が大きいため増加した。令和4年度は規模の小さい橋りょう2橋と大きい橋りょうは次年度に繰り越したため減少している。 事業の金額の増減は橋りょうの規模、及び工事内容により違うため、ある程度平準化できるように調整している。 人件費は道路補修課各事業間での人員配分にあたり、年度毎の各事業の事業量にあわせ増減している。
今後の事業の方向性	市の管理する366橋について5年に1度の定期点検結果をもとに長寿命化修繕計画の更新を行い、予防保全的な修繕を行うことで、効率的な維持管理を実施する。

令和５年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	38	項目番号	2(4)

事務事業名	主要道路計画修繕事業	所管部課名	建設部 道路整備課

（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	市が管理する重要な61路線約88kmについて、道路の現状を把握したうえで、適時に補修工事を実施することにより、平常時及び災害時の良好な通行と安全性を確保する。						
目標達成に必要なこと	定期点検結果をもとに、新技術の検討も含め舗装管理計画を更新し、工事が必要な区間については、FWD調査（舗装構造調査）により補修方法を確定させ国庫補助を取得する。						
具体的な事業内容	市が管理する重要な61路線約88kmについて、5年に1度の路面性状調査の実施による舗装管理計画の更新。 優先順位の高い区間についてFWD調査を実施し、その結果を基に国庫補助を取得したうえで舗装補修工事を実施。						

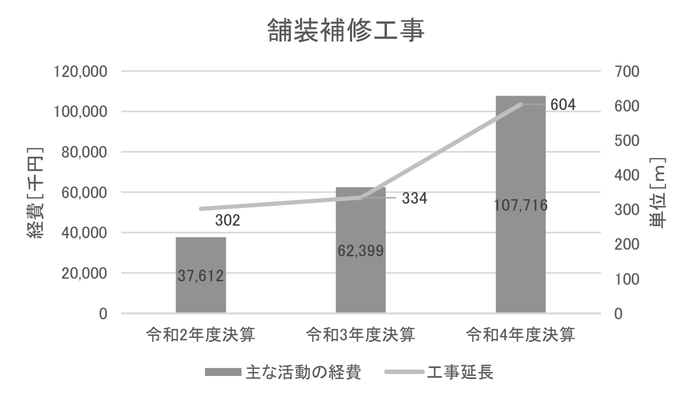
（２）本事務事業における主な活動の実績

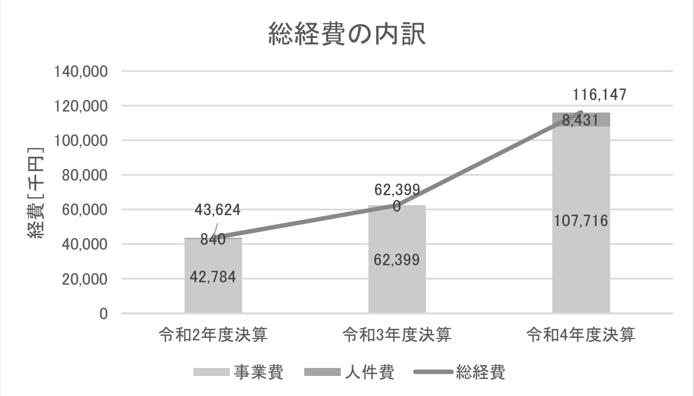
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和２年度	令和３年度	令和4年度	単位
① 舗装補修工事の実施	工事延長	302	334	604	m
その他の活動実績	活動（指標）名	令和２年度	令和３年度	令和4年度	単位
②					
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	42,784	62,399	107,716	113,151	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	37,612	62,399	107,716	111,551	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	5,172	0	0	1,600	千円
b　人件費	840	0	8,431	8,314	千円
正規職員	0.1	0.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	43,624	62,399	116,147	121,465	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点 （※上記(2)①） R2年度⇒R3年度	令和3年度は国庫補助が要望額通り60,000千円認証され、予定通り工事を実施。	主な活動に係る変更点 （※上記(2)①） R3年度⇒R4年度	令和4年度は、令和3年度に前倒しで申請した国庫補助補正が要望額通り60,000千円認証され、令和4年度国庫補助も内示減があったものの22,847千円承認されたことにより2路線の工事を実施。
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	本事業の国庫補助は、重点事業とされていないため、内示率が低く（全体で30～40%程度）変動するため、規模を縮小し実施している。令和4年度は国の追加補正を活用し、2路線分の予算額を確保した。 また、人件費は人員配分にあたり、年度毎の各事業の事業量にあわせ増減している。本事業費を用いて工事を実施している道路建設課で人件費が計上されている。		
今後の事業の方向性	市が管理する重要な61路線約88kmについて、良好な状態に保ち平常時及び災害時の安全性を確保するため、永続的に事業の継続が必要である。		

令和５年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	43	項目番号	6

事務事業名	自転車等駐車場維持管理事業	所管部課名	建設部 土木計画課

（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の放置防止に関する条例						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱	①追浜駅周辺のまちづくり					
目標	駅周辺における自転車等の放置を防止し、通行の安全を確保する。						
目標達成に必要なこと	継続的な放置自転車等の整理・指導を行い、放置対策として自転車等駐車場の整備・拡充を実施する。また、施設管理を行う指定管理者を適切に指導・監督する。						
具体的な事業内容	（1）自転車等駐車場の維持管理 ①自転車等駐車場指定管理者に対する指揮、監督 ②自転車等駐車場用地の借上げ、占用及び使用許可申請 ③無料自転車等駐車場の維持管理						

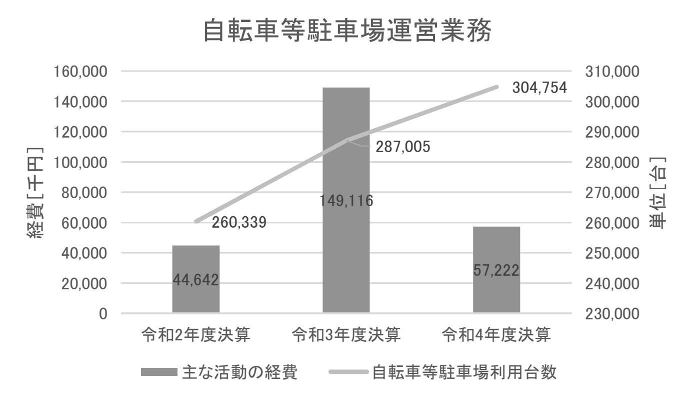
（２）本事務事業における主な活動の実績

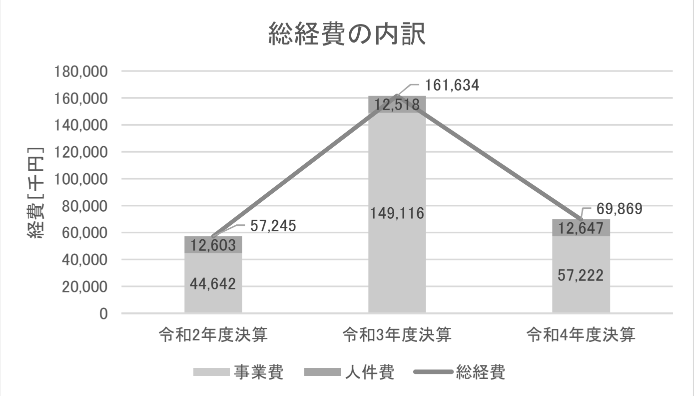
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和２年度	令和３年度	令和4年度	単位
① 自転車等駐車場運営業務	自転車等駐車場利用台数	260,339	287,005	304,754	台
その他の活動実績	**活動（指標）名**	**令和２年度**	**令和３年度**	**令和4年度**	**単位**
② 自転車等駐車場運営業務	利用料金	168,670	173,482	175,736	千円
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	44,642	149,116	57,222	64,925	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	44,642	149,116	57,222	64,925	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b　人件費	12,603	12,518	12,647	12,471	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0		0	千円
総経費（a　＋　b）	57,245	161,634	69,869	77,396	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点 （※上記(2)①） R2年度⇒R3年度	（1）久里浜駅自転車等駐車場鉄骨階段改修その他工事 （2）新型コロナウイルス感染症の影響に対する指定管理者への利用料の減収などによる影響額の補填	主な活動に係る変更点 （※上記(2)①） R3年度⇒R4年度	（1）浦賀駅第2自転車等駐車場屋上防水改修工事 （2）令和4年10月より自転車等駐車場の定期使用料に市外料金を設定

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	【令和3年度】 久里浜駅自転車等駐車場鉄骨階段改修その他工事を実施したこと、指定管理者に対し新型コロナウイルス感染症の影響に対する利用料の減収分を補填したため、令和2年度と比較し決算が大幅に増額となっている。 【令和4年度】 浦賀駅第2自転車等駐車場屋上防水改修工事といったやや大規模な修繕を実施したが、利用料の減収分の補填は行わなかったため、令和3年度と比較し決算が大幅に減額となっている。
今後の事業の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度及び令和3年度は、利用者が大幅に減少し、令和4年度も利用台数は増加傾向にあるものの、利用料金収入が自転車等駐車場指定管理業務基本協定書で定めた管理経費にまで満たなかった。今後についても、人口減少などによる自然減に加え、テレワークの普及などによる生活様式の変化の影響により、利用者の減少が見込まれるため、指定管理者の人員削減や施設の機械化など管理運営方法を見直す予定である。

令和５年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	3	説明資料	47	項目番号	1

事務事業名	若松日の出線道路改良事業	所管部課名	建設部 道路整備課

（１）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	道路法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	・官公庁や小中学校へのアクセス機能の強化と利便性の向上 ・安全な歩行空間の確保						
目標達成に必要なこと	・道路事業用地の取得 ・道路改良工事の実施						
具体的な事業内容	道路整備の実施　【計画】延長L＝220m、幅員W＝12m（車道3.5m×2、歩道2.5m×2）						

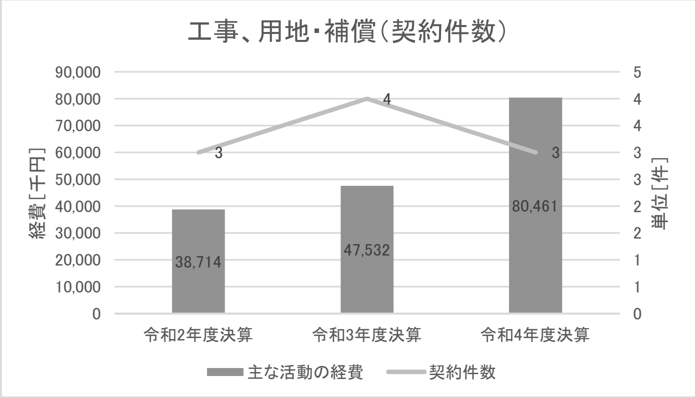
（２）本事務事業における主な活動の実績

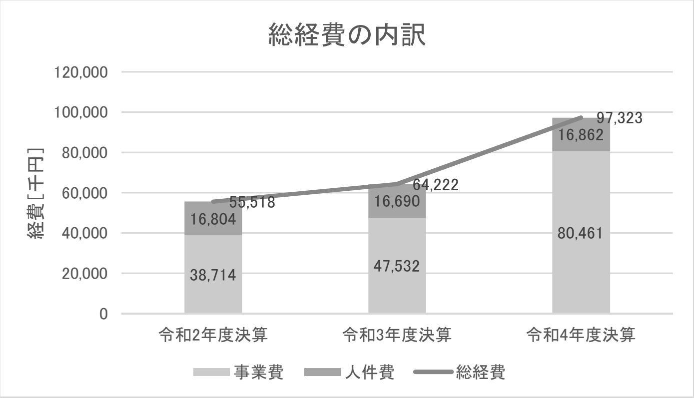
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和２年度	令和３年度	令和4年度	単位
① 工事、用地・補償	契約件数	3	4	3	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和２年度	令和３年度	令和4年度	単位
② 若松日の出線の交通安全対策について話し合う会	開催数	1	2	3	回
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	38,714	47,532	80,461	84,202	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	38,714	47,532	80,461	84,202	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）					千円
b　人件費	16,804	16,690	16,862	16,628	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a　＋　b）	55,518	64,222	97,323	100,830	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R3年度⇒R4年度	特になし

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年：　用地交渉等、事業調整 令和2年度：　建物等補償、用地取得及び取得箇所の防塵舗装工事を実施 令和3年度：工作物補償、用地取得及び代替地の交渉、勤労福祉会館設備移設工事 令和4年度：工作物補償、歩車道整備工事、工事に伴う測量業務
今後の事業の方向性	道路改良工事後、国道管理者との境界確認及び台帳修正と勤労福祉会館の分筆登記を実施し、令和5年度の事業完了を目指す。 【実績】　事業用地取得率100%、工事進捗率97% 【残事業】国道部歩車道整備工事、道路台帳修正測量業務、勤労福祉会館分筆登記業務

令和５年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	3	説明資料	47	項目番号	1

事務事業名	スマートインターチェンジ整備事業	所管部課名	建設部 道路整備課

（１）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	道路法、高速道路機構法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱	⑤西地区の活性化					
目標	スマートインターチェンジ整備により、本市西地域住民の横浜横須賀道路へのアクセス向上や、観光振興への寄与、水産業の輸送支援、救命救急サービスの向上、防災機能の向上を目指す						
目標達成に必要なこと	・地区協議会の開催（事業内容の変更、工事の開始報告、開通後のフォローアップ等）と地区協議会会員の承認						
具体的な事業内容	・横須賀パーキングエリア付近に上り線オンランプ及び下り線オンランプを整備する。 ・実施にあたっては、東日本高速道路㈱と協定書を締結し、測量・設計・工事を行う。						

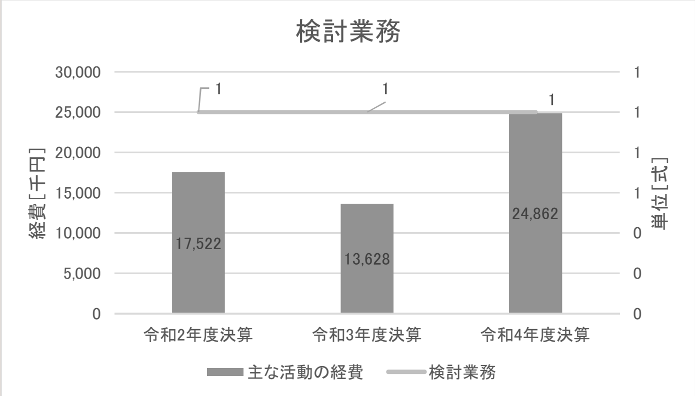
（２）本事務事業における主な活動の実績

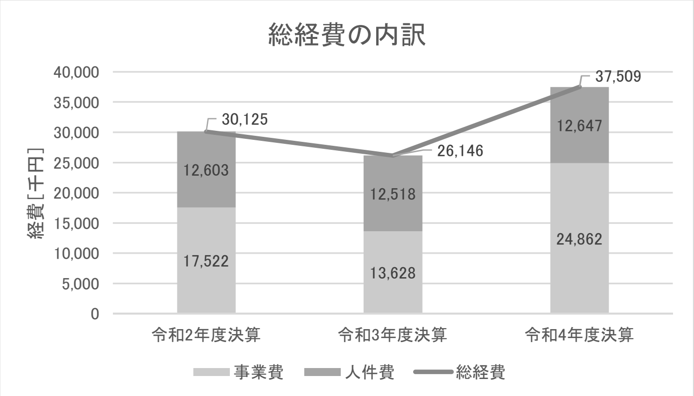
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和２年度	令和３年度	令和4年度	単位
① 検討業務	検討業務	1	1	1	式
その他の活動実績	**活動（指標）名**	**令和２年度**	**令和３年度**	**令和4年度**	**単位**
②					
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	17,522	13,628	24,862	24,862	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	17,522	13,628	24,862	24,862	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）					千円
b　人件費	12,603	12,518	12,647	12,471	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a　＋　b）	30,125	26,146	37,509	37,333	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R2年度⇒R3年度	地盤対策の追加検討 検討業務に伴う関係者協議	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R3年度⇒R4年度	検討業務に伴う関係者協議 現況測量・地質調査
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	県警本部協議がR4. 12月に完了し、R5予定の現況測量・地質調査を前倒し実施した。		
今後の事業の方向性	国・県・NEXCO及び県警との協議を行って事業を進める。		

令和５年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	3	説明資料	49	項目番号	1

事務事業名	上町坂本線道路改良事業	所管部課名	建設部 道路整備課

（１）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和10年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	道路法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	本路線は、道路幅員は約5.5mの相互通行の車道で、歩行者用路側帯の幅が約1.2mと大変狭く、車両がすれ違う際には歩行者用路側帯内に車が侵入し、危険な状況である。そこで、歩行者の安全対策とうわまち病院の移転に合わせた跡地利用を進めるために拡幅して歩車道の整備を行う。						
目標達成に必要なこと	・道路事業用地の取得。 ・道路改良工事の実施。						
具体的な事業内容	道路整備の実施　【現在の計画案】 延長L＝150m　幅員W=15m（車道：3.5m×２、歩道：4.0m×２）						

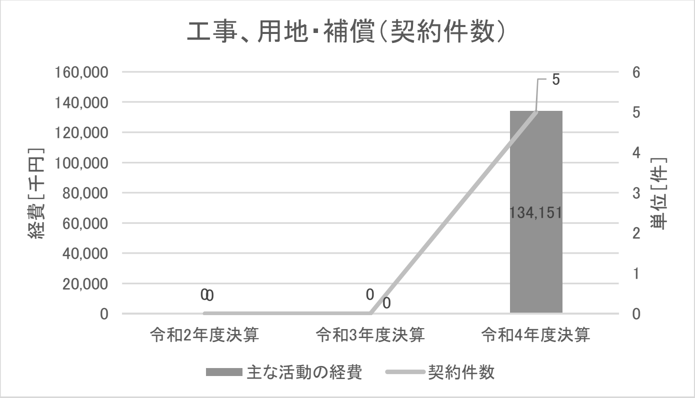
（２）本事務事業における主な活動の実績

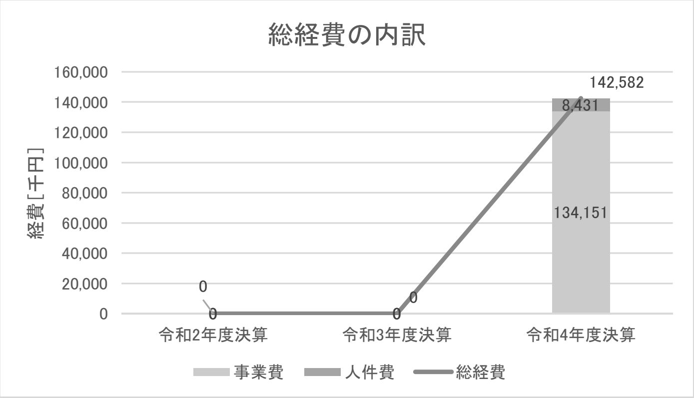
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和２年度	令和３年度	令和4年度	単位
① 工事、用地・補償	契約件数	0	0	5	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和２年度	令和３年度	令和4年度	単位
② うわまち整備ニュース配布	作成件数	2	3	2	件
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	0	0	134,151	134,235	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	0	0	134,151	134,235	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）					千円
b　人件費	0	0	8,431	8,314	千円
正規職員	0.0	0.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a　＋　b）	0	0	142,582	142,549	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R2年度⇒R3年度	なし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R3年度⇒R4年度	街路事業から道路事業に変更
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度：　用地取得2件、補償3件		
今後の事業の方向性	道路事業用地取得後、道路改良工事を実施し、令和10年度の事業完了を目指す。 【実　績】　事業用地取得率12%、工事進捗率0%、事業全体進捗率13% 【残事業】　用地取得11件、補償23件、歩車道整備工事150m、工事に伴う測量		

令和５年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	4	説明資料	51	項目番号	1

事務事業名	セーフティロード事業	所管部課名	建設部 道路整備課

（1）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法						

実施計画	大柱	経済・産業の再興	分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備		
	小柱			

目標	交通安全施設を維持・整備することにより、住環境の改善と交通事故の防止を目的とする。
目標達成に必要なこと	交通安全施設の「設置基準」や「設置できない事例」など、わかりやすい情報提供及び周知の徹底 整備箇所における関係土地所有者等の同意
具体的な事業内容	交通安全施設の新設及び更新による安全対策の実施 ・道路照明灯、道路反射鏡、車止め、防護柵、道路区画線等

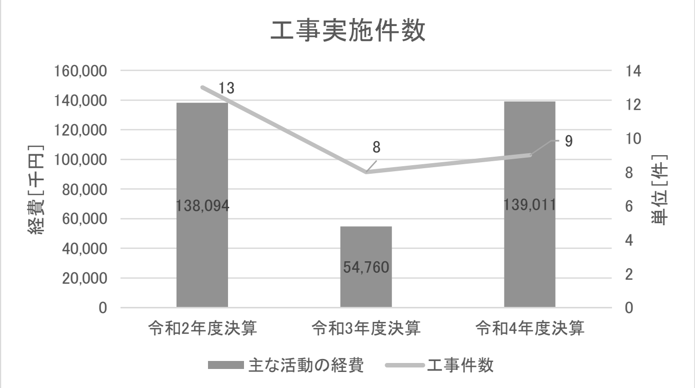
（2）本事務事業における主な活動の実績

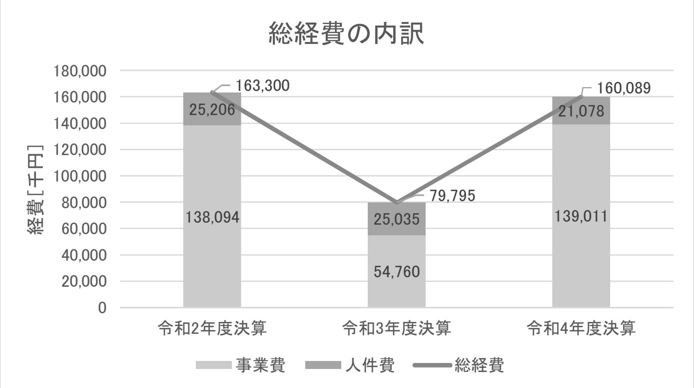
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和２年度	令和３年度	令和4年度	単位
① 工事実施件数	工事件数	13	8	9	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和２年度	令和３年度	令和4年度	単位
②					
③					

（3）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	138,094	54,760	139,011	139,368	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	138,094	54,760	139,011	139,368	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）					千円
b　人件費	25,206	25,035	21,078	20,785	千円
正規職員	3.0	3.0	2.5	2.5	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a　＋　b）	163,300	79,795	160,089	160,153	千円

（4）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R2年度⇒R3年度	長期間の活用を図る管理を行いながら、実態の耐用年数を見据えた更新計画に見直し、道路照明灯の発注を見送ったことにより総経費は減額している。	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R3年度⇒R4年度	特になし

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年：道路照明灯　45基、道路反射鏡　47基、車止め7基、防護柵　938m、道路区画線　1式、道路照明灯共架に伴う負担金　6基 令和3年：道路反射鏡　21基、防護柵　569m、道路区画線　1式 令和4年：道路照明灯　28基、道路反射鏡　20基、防護柵　1,293m、道路区画線　1式
今後の事業の方向性	・事故発生件数などの定量的データから市全体の交通安全施設の更新計画をたて、計画的に更新していく。 ・新設についての要望は、内容を精査し、計画に反映させる。

令和５年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	4	説明資料	51	項目番号	1

事務事業名	久里浜西口栄通り歩車道整備事業	所管部課名	建設部 道路整備課

（１）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	道路法						

実施計画			分野別計画
	大柱	経済・産業の再興	
	中柱	都市基盤の整備	
	小柱		

目標	・歩行者安全対策を施し、交通事故発生を防ぐ。 ・歩道を新設・拡幅し、歩行者増加に対応できる道路とする。
目標達成に必要なこと	・交通管理者、久里浜地域運営協議会との合意形成。 ・歩車道整備工事の実施。
具体的な事業内容	・歩車道の整備

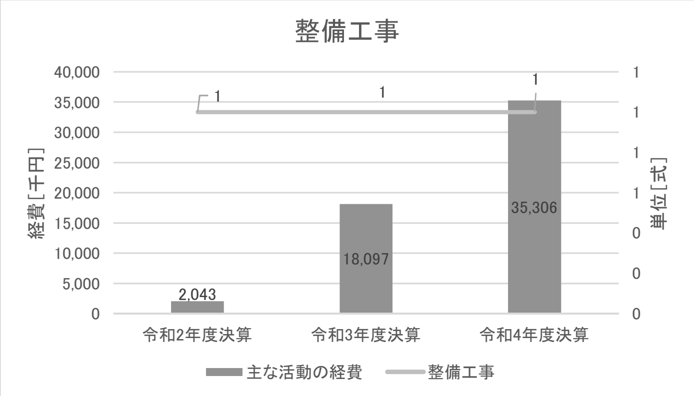
（２）本事務事業における主な活動の実績

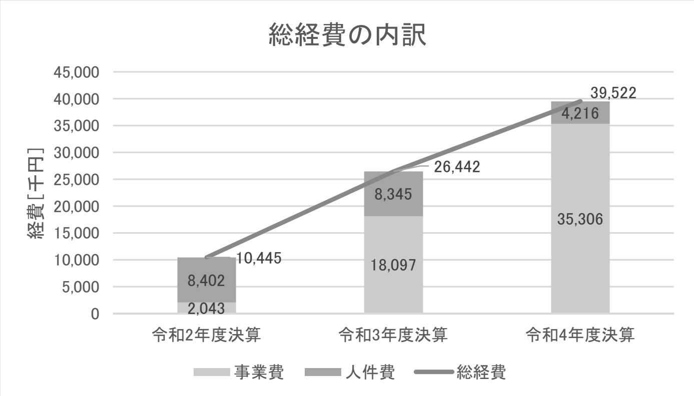
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和２年度	令和３年度	令和4年度	単位
① 整備工事	整備工事	1	1	1	式
その他の活動実績	活動（指標）名	令和２年度	令和３年度	令和4年度	単位
②					
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	2,043	18,097	35,306	52,930	千円
主な活動の経費（※上記(２)①)	2,043	18,097	35,306	52,930	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）					千円
b　人件費	8,402	8,345	4,216	4,157	千円
正規職員	1.0	1.0	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a　＋　b）	10,445	26,442	39,522	57,087	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点 （※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	補正予算で国庫補助金を確保できたため、歩道改良工事を前倒し発注とし、令和4年度に繰り越した。	主な活動に係る変更点 （※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	占用者工事に時間を要したため、歩車道整備工事を令和5年度に繰り越した。

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	平成30年：測量業務 令和1年：地質調査 令和2年：詳細設計 令和3年：関係機関調整、歩道改良工事を3/25に前倒し発注 令和4年：歩道改良工事
今後の事業の方向性	令和5年度：事業完了 ・歩車道整備工事（繰）

令和５年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	4	説明資料	53	項目番号	1

事務事業名	歩行者安全対策事業	所管部課名	建設部 道路整備課

（１）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興			分野別計画		
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	通学路危険個所や事故多発区間の交通安全施設整備による市民や児童の交通安全の確保						
目標達成に必要なこと	通学路合同点検及び交通問題対策部会における対策個所の合意						
具体的な事業内容	歩行者安全対策 ・カラー舗装、路面標示等 ・交差点のコンパクト化 ・歩車道整備						

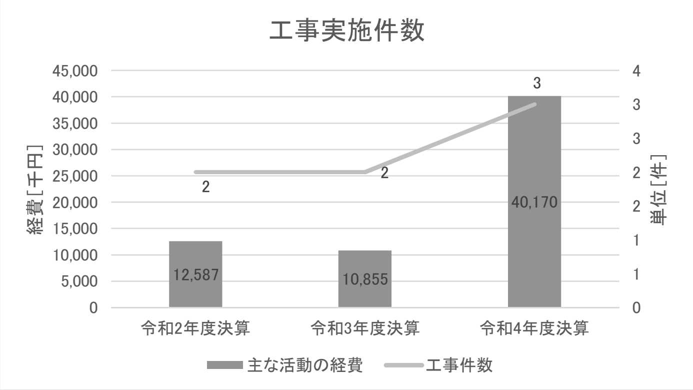
（２）本事務事業における主な活動の実績

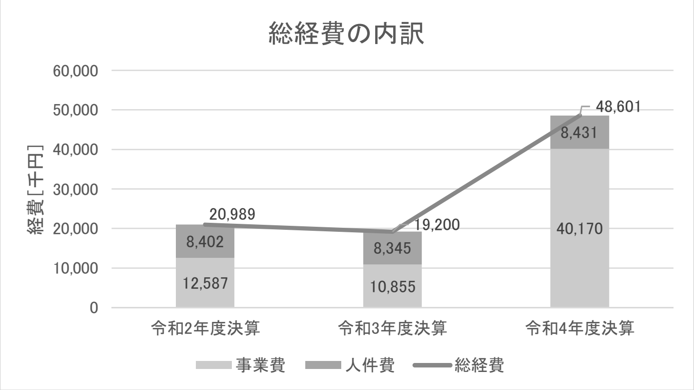
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和２年度	令和３年度	令和4年度	単位
① **工事実施件数**	工事件数	2	2	3	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和２年度	令和３年度	令和4年度	単位
②					
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	12,587	10,855	40,170	42,789	千円
主な活動の経費（※上記(２)①)	12,587	10,855	40,170	42,789	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）					千円
b　人件費	8,402	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a　＋　b）	20,989	19,200	48,601	51,103	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点 （※上記(2)①） R2年度⇒R3年度	・交差点、路側帯カラー化 1学区3路線→6学区7路線	主な活動に係る変更点 （※上記(2)①） R3年度⇒R4年度	・交差点、路側帯カラー化 6学区7路線→8学区9路線、交差点改良
年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	令和1年：8学区12路線 令和2年：1学区3路線 令和3年：6学区7路線 令和4年：8学区9路線、交差点改良		
今後の事業の方向性	道路管理者、教育委員会、警察が連携して実施している通学路合同点検を引き続き実施し、安全確保に資する取り組みを行う。 神奈川県交通安全対策協議会交通施設部会にて、前年度に事故が発生した区間（地点）での対応策を決定し、対策を講じる。		

令和５年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	2	説明資料	61	項目番号	1

事務事業名	市内環状線街路改良事業	所管部課名	建設部 道路整備課

（１）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	道路法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	通学路交通安全プログラムに基づく点検結果を踏まえて公表された危険個所の安全対策（両側歩道設置及び交差点改良）を行うことで、通学路の安全確保を目指す。						
目標達成に必要なこと	・道路事業用地の取得。 ・道路改良工事の実施。						
具体的な事業内容	街路整備の実施　【計画】 延長L＝190m　幅員W＝18m						

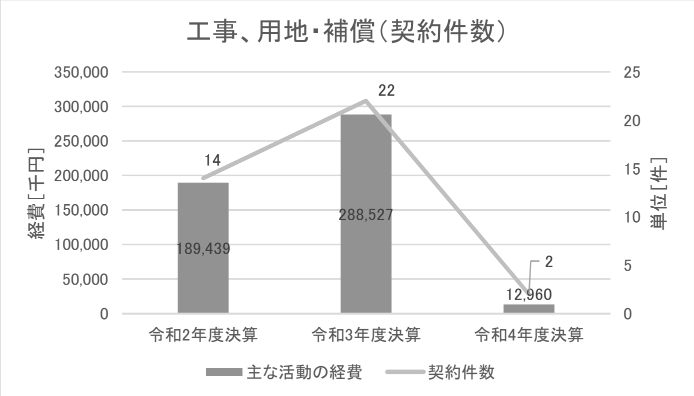
（２）本事務事業における主な活動の実績

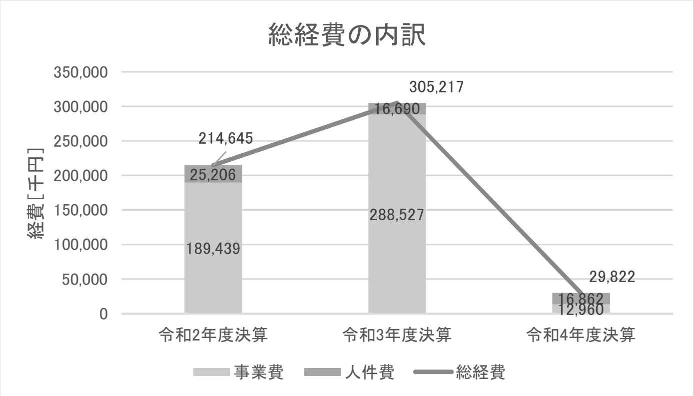
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和２年度	令和３年度	令和4年度	単位
① 工事、用地・補償	契約件数	14	22	2	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和２年度	令和３年度	令和4年度	単位
②					
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	189,439	288,527	12,960	47,538	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	189,439	288,527	12,960	47,538	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）					千円
b　人件費	25,206	16,690	16,862	16,628	千円
正規職員	3.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a　＋　b）	214,645	305,217	29,822	64,166	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点 （※上記(2)①） R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点 （※上記(2)①） R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度：　防塵舗装工事2件、用地取得9件、補償8件 令和2年度：　防塵舗装工事2件、用地取得5件、補償7件 令和3年度：　防塵舗装工事2件、用地取得9件、補償11件 令和4年度：　支障物除去工事、付帯工事　計2件		
今後の事業の方向性	道路事業用地取得後、道路改良工事を実施し、令和7年度の事業完了を目指す。 【実　績】　事業用地取得率96%、工事進捗率0%、事業全体進捗率81% 【残事業】　用地取得1件、歩車道整備工事190m、確定測量		